

—第60回SVCF院内集会—

「2017年度活動方針」を説明。



理事長 安藤 博

4月27日(木)の11時—13時に、永田町の参議院議員会館B103会議室で、第60回SVCF院内集会を開催し、安藤博理事長より「2017年度活動方針」が説明され、意見交換が行われました。

以下は、安藤理事長による「2017年度活動方針」の説明概要と、参加された行動隊員との質疑です。

●現況(会員、資金、活動)

—関連資料:2017年度事業計画/予算

福島原発行動隊(SVCF)の活動を支えるメンバーの数に大きな変動はない。

団体の基本名簿には3,656人の名前があがっているが、既に団体を離れた人等があつて実質的には約2,300人。うち報道関係者等以外の、SVCFの活動に直接関わる行動隊員と会員は、2012年当時それぞれ約700人、約1,600人、合わせて約2,300人であった。2017年4月1日現在行動隊員590人、会員658人、合わせて約1,250人。即ち往時に比べほぼ半減しているが、この数はここ2年程度変わっていない。院内集会のメール通知、会報(『SVCF通信』)のメール配信等の日常活動は、この約1,250人を対象に行っている。

団体収入も、会費約65万円、寄付金約110万円、合わせて約170万円で、近年大きく変化していない。

2017年度の活動計画/予算はこうしたことを前提に編成した。

2016年度、「新規」に開始した3事業のうち、「原発事故にどう対処するか」についての啓蒙活動(【シンポジウム活動】)は、10月に東京、3月に大阪で集会を開催することで一定の成果をあげた。

しかし、SVCF活動の可能性を「災害時緊急救助隊の創設」などのかたちで広げる

ことを裏付けようとする【立法活動】は、実際の立法に必要な支援議員を得るに至っていない。またSVCFの人材補強等を図る【人材育成/研修】も、事業計画を具体化するには至らずに留まっている。

●「原発中立性」を“セールスポイント”に

一同:基本的立場(平井吉夫理事)

原発に対する「中立性」を守ることは、対外的に、またメンバーの多くが実際には原発推進/維持論者ないしは脱/反原発論者であることからして組織内部においても容易ではない。しかしその難しさをはっきり自覚して、「基本的立場」に銘記されている理念を堅持していきたい。

「中立性」は、モニタリング等を推進していく上での実利としても大切である。

即ち、モニタリングをSVCFに依頼する福島原発事故被災者は、行政当局の行うモニタリングに対する“セカンドオピニ



オン”を期待していることからして、「推進」ないしは「脱/反」の団体では、データにバイアスがかかるとの疑いを持たれかねまい。

## ●現地により密着/「自主活動」の“認知”？

### 一同: SVCF事業/活動

「行動できない行動隊」に状態が続くなかで、かつて「福島に行こう」と称して行っていた福島の被災者/地支援の活動を、SVCFの本業に近いものとして復活することを考えてみたい。SVCF発足後間もない時期に、「行動できないままなら辞める」と息巻くような熱心な”行動派”がいたのに対処するために企画され、一時はチャーターバスで約50人が一泊二日で「福島に行こう」を実行するような盛況であった。SVCFの本業ではないことから、周辺活動とか自主事業とされていたのだが、“ガス抜き”として考えられていた当時よりもっと切実な意味で、この「福島行き」を団体として考えねばなるまい。

【立法活動】に代表されるように、SVCF活動の多くは「活動できるようにするための活動」に終始している。現在のSVCFのありかたに対して「変化していく被災地の実情から離れたまま、東京の事務所で『どうしたらよいか』の議論を重ねている」といった見方をしている”行動派”のメンバーが今日もいることに十分配慮したい。

## ●ドローン活用の可能性一同: 2017年度事業計画

ドローンを活用したモニタリング事業の立ち上げを図るために、直ちにドローン講習をSVCFメンバーが受け、SVCF活動にどのように活用できるかをさぐることにしたい。万事はそれからである。

### <質疑応答>

質問:なぜ、周辺作業に活動を向ける必要があるのか？

回答(安藤):周辺作業であろうとなんでであろうと、行動隊が具体的に活動することに意義があると考えている。

安藤理事長よりの問いかけ:「周辺事業」とか「自主事業」とか言われてきた福島被災者/地支援の活動を、SVCFの本業に近いものとしていくことをどう思うか？

意見:「定款」に定められた事業内容に関連付けてモニタリングを位置付けすべきである。例えば、「モニタリング作業を通じた行動隊員のドローン活用技術、技能の習得」、さらには「村民等参加による被災者の中でのモニタリング技術習得人材の養成支援」などを目的にすれば「定款」の内容とも合致しており、そのような位置付けでの活動とする場合は、単なる「周辺事業」ではなく、本来事業の中身と言って良いはずである。但し、「モニタリング自体を事業に格上げする」ことについては、賛成での意見集約はなかった。

## —第61回SVCF院内集会のご案内—

風薫る五月の院内集会は、下記の通り福井県小浜市に昨年末発足した原発事故時の住民避難支援組織【ワネッツ】の岩崎良人事務局長をお招きして開催します。

【ワネッツ】は、電力会社の原発部門勤務者OBが原発事故発生時に避難支援、道案内や線量測定等を行う“地域住民のための原子力緊急時援助隊”(NEATR=ニーター)を運営するボランティア団体で、特定非営利活動法人(NPO)の認定を受けて活動を開始されました。、<http://neatr-org.jp/>

講師の岩崎さんから、「SVCFさんもNEATRも放射線源から逃げるのではなく向かっていくという共通項がある、若干放射線の受け止めは異なるが一緒に福島でイベントして、知識、技能を向上させよう」といった内容の話をしようと思っているとお伝えいただいています。

【ワネッツ】と共通の関心を持つ組織として活動に当たっていろいろで、SVCFにとって大変有意義なお話しをお聞きすることが出来るでしょう。皆さん、ご都合をつけ、SVCFメンバー以外の方々にもお声をかけてご参加下さい。

### <第61回院内集会>

●日時:5月18日(木曜)11時-13時

※10時30分から、議員会館玄関ロビーで入館証配布

●会場:参議院議員会館地下1階B108会議室

●講師:岩崎良人さん

●講師略歴:関西電力社員時代、原子力発電所業務に従事。現在、<地域住民のための原子力緊急時援助隊>の運営組織、特定非営利活動法人【ワネッツ】事務局長。

## —ドローン民間資格取得研修参加者等募集—

上記の第60回SVCF院内集会でも説明があったように、SVCFでは今期モニタリング事業にドローン活用を図るために、ドローン操縦技術の研修を実施致します。

直近の研修は6月に予定しており、その参加者を募集します。募集締切を5月末日としていますので、ご参加希望者は、SVCF事務局まで応募のご連絡をお待ちします。

・講習をご希望される方(受講費用を自動車運転免許証取得の教習所費用程度と想定し、その一部をSVCFが補助)。

2017年度は未経験者、上級資格取得希望者について、各1名程度。

・SVCF所有のドローンを利用したスキルアップ実地訓練への参加者(訓練地への交通費をSVCFが補助)。

### <SVCF連絡会議にご参加ください！>

5月中旬以降の連絡会議は、以下の通りです。お気軽にご参加いただき、皆様のお声をお聞かせください。

開催は、5月11日(木)、18日(木)、20日(土)、25日(木)。

場所は、SVCF事務所で、時間は10時30分から2時間です。

※18日(木)だけは院内集会後に同会議室で開催です。